

令和2年度

事業報告書

第12期事業年度

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

公立大学法人青森公立大学

目 次

1	基本情報	
(1)	目標	1
(2)	業務内容	6
(3)	沿革	6
(4)	組織図	7
(5)	事務所の所在地	7
(6)	資本金の額	7
(7)	在学する学生の数	7
(8)	役員の状況	8
(9)	常勤職員の状況	10
(10)	非常勤職員の状況	10
2	財務諸表の概要及び財務情報	
(1)	貸借対照表	11
(2)	損益計算書	12
(3)	キャッシュ・フロー計算書	14
(4)	利益の処分に関する書類（案）	15
(5)	行政サービス実施コスト計算書	15
(6)	重要な施設等の整備の状況	16
(7)	予算及び決算の概要	17
3	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳	17
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	17
(3)	課題と対処方針等	19
4	その他事業に関する事項	
(1)	予算、収支計画及び資金計画	19
(2)	短期借入れの概要	19
(3)	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
(4)	国際芸術センター青森の関連経費決算	21
	【参考】財務諸表の科目	22

1 基本情報

(1) 目標

市は、人間性についての深い理解に裏付けられた専門性を持った教養人として、経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材の養成を図るとともに、広く地域に開かれた大学として、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、もって産業経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、公立大学法人青森公立大学を設立した。

青森公立大学は、青森市民によって支えられる市民による市民のための大学であることを強く自覚し、様々な取組を通じて、市民の負託にこたえていかなければならない。

すなわち、教育・研究の一層の推進と活性化を図ることにより、青森市の発展のために必要とされる有為な人材の輩出と、大学が持つ知的財産を市民に還元し、経営経済をはじめとする各分野において、市が掲げる施策の推進に貢献し、市民の生活及び文化の向上に寄与していく使命を持つものである。

併せて、県都青森市における知の拠点として、青森市はもとより、大学の設立・運営に大きく関わった地域である東津軽郡及び青森県における地域社会の発展に貢献することが求められており、これまでの取組をさらに加速させることが、様々な活性化を地域にもたらし、ひいては、その相乗効果から青森市の発展にもつながるものである。

このように、青森公立大学に求められている使命を果たし、市民をはじめ地域から信頼される大学に進化していくため、特色ある教育・高い研究水準・実践的な地域に密着した貢献という基本事業の強化と、自律的な大学運営体制の構築を図るとともに、教職員の意識改革を行い、これらの実効ある取組を通じて、地域に貢献する高等教育機関としての機能を発揮していかなければならない。

そのため、次代を担う専門性を持った教養人の育成と、青森市をはじめ地域が抱える諸課題を見据えた教育研究に取り組み、市のシンクタンクとしての役割をも果たすとともに、地域をつくる大学として、地域と連携しながら地域社会の発展に貢献することにより、青森公立大学の存在意義をより一層高めていくため、この中期目標を定めるものである。

《大学の教育研究等の質の向上に関する目標》

1 教育に関する目標

(1) 学生の育成に関する目標

① 学士課程

複雑・多様化する現代社会の事象を読み取り、高度で広範な教養と総合的な理解力に裏打ちされた経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材を育成する。

② 大学院課程

経営学と経済学の複眼的思考を持つ高度専門職業人と、経営経済領域における更なる知的探求を目指し、自立的に研究できる専門研究者及び研究能力を有する高度専門職業人を養成する。

(2) 教育内容等に関する目標

① 教育プログラムの検証・再編

学生の育成に関する目標の達成に向けて、教養教育から専門教育までを一貫して体系的、段階的に履修できる教育プログラムとなるよう継続的な検証を行い、必要となる再編を行う。

② 教育方法の改善

「教育に責任を持つ」を合言葉とし、単なる知識の詰め込みに過ぎることがない配慮と履修課程の創意工夫により、学生のニーズに的確に応えつつ、学修意欲の向上が継続的に作用するような教育方法の改善に取り組むとともに、他大学や企業等と連携するなど、多様な学修機会の確保に努める。

③ グローバル化への対応

国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、グローバル化に適合した教育機会の充実に努める。

④ 人間としての魅力を高めるための教育

人間としての魅力、言い換えれば幅広い教養としての芸術・文化的素養、高潔な人格、高い倫理観を備えた心豊かな人材を育むための教育の充実に努める。

(3) 教育の実施体制に関する目標

① 教員の教育指導能力の向上

教員が学生の養成に関する目標達成に向けた教育が行えるよう、研修制度等の充実した運用を図り、教員個々の教育指導能力の向上を目指す。また、研修や授業評価の結果を教育の質の向上及び改善の取組に効果的に結びつける方策を実施する。

② 教育環境の整備

教員と事務局職員の連携を強化し、教育に専念しやすい環境を整備する。また、国際芸術センター青森や交流施設などの既存の施設や設備の利活用を含め、地域性と国際性に配慮した教育環境の整備に努める。

③ 学修環境の整備

学生の学修意欲及び教育効果を高め、学生が主体的に取り組むことができるような学修環境を整備する。

(4) 学生の受入に関する目標

大学の教育理念・目標にかなった学生を確保するため、受験生の保有能力を適切に評価できる学生選抜方法による入学試験を実施する。併せて、より多くの志願者を確保するため、受験生等に対する学生募集活動等を積極的かつ効果的に行い、受験動機を増進させ、学士課程においては、更に志願者が増えるような魅力ある大学づくりに努め、また、大学院課程においては、入学定員を継続的に確保するとともに、大学のレベルの向上に努める。

(5) 学生への支援に関する目標

① 学生生活支援

学生が、安全・安心な学修環境を確保し、高い学修意欲を持って充実した学生生活を送れるよう、学修・生活・課外活動・健康相談等の学生生活支援体制の充実に努める。

②キャリア支援

進路支援とキャリア教育などを一体的に学生に提供するとともに、就職を希望する学生が確実に就業できるように支援を行う。また、就職先の新規開拓や卒後の未就職者に対する支援、進学希望者への進学に関する支援を行う。

2 研究に関する目標

(1) 研究内容に関する目標

大学の使命を達成するため、現代社会における経営学及び経済学分野の社会現象を明確に分析し、地域課題や国際的な課題について基礎研究及び応用研究を推進するとともに、教養、情報・外国語・コミュニケーションなど幅広い研究を推進する。

(2) 研究水準及び研究成果に関する目標

グローバルな視点と方法に基づく質の高い研究を行うとともに、地域社会のニーズを的確に把握し、その問題解決のための研究を行い、それらの成果を国内外に積極的に情報発信するとともに、具体的に地域社会に還元する。

(3) 研究実施体制等の整備に関する目標

研究水準の向上を目指し、組織体制の充実、研究環境の整備、研修制度の充実等を図る。併せて、成果に応じた研究費の配分などの研究支援体制を整備する。

(4) 市の課題解決に関する目標

市の抱える課題を解決に導くため、市と連携しながら先駆的な研究に取り組み、その成果を具体的に市に還元できるよう努める。

3 地域貢献に関する目標

(1) 地域連携の強化に関する目標

大学が有する学生も含めた人的資源や教育研究成果を、地域社会に広く還元する取組を進める。とりわけ地域の産学官金との連携を高めるとともに、地域を支援するNPO等の民間団体に対して、シンクタンクとしての機能を発揮することや、大学キャンパスのみならず、青森市その他の地域での積極的な活動などを通じて、より具体的な地域貢献活動を推進する。

(2) 情報提供に関する目標

大学が有する知的財産の情報はじめ、地域にとって有用な情報を積極的に収集し、広く地域全体に対して確実に浸透するように発信する。

(3) 国際交流に関する目標

国外の大学・研究機関等との連携により、国際化社会に通じる多様な研究活動を行うことを通じて、国際社会の事情や理解促進に向けて、地域の国際交流活動に貢献する。

(4) 人材供給に関する目標

高い専門性と深い教養を有した有益な人材を地域に供給していくための取組を推進する。

(5) 市への貢献に関する目標

市のシンクタンクであることを自覚し、市と連携しながら市の掲げる施策に積極的に関与することにより、市の発展に貢献するとともに、市民の生活及び文化の向上に寄与する。

《業務運営の改善及び効率化に関する目標》

1 運営体制の改善に関する目標

理事長を頂点としたトップマネジメントのもと、副理事長（学長）及び各部門長の権限と責任を明確にしながらか確な業務運営が行われ、法人として機動性と意思決定の迅速性、柔軟で弾力的な対応を通じ、効率的に機能する運営体制を整備維持する。また、運営に関する意見を学内外から聴取する体制を確立し、将来的な経営戦略の構築、事業戦略の着実な達成に反映させるための取組を行う。

2 教育研究・地域貢献組織の見直しに関する目標

教育研究の進展や社会及び地域情勢の変化に的確に対応し、高度な教育研究活動及び地域貢献活動が継続的に行われるよう、教育研究組織及び地域貢献組織について随時見直しを行う。

3 人事の適正化に関する目標

中長期的な人事計画の策定により、業務内容に応じた専門性を有する優秀な人材を確保し、人事諸制度を継続的に進展させ、大学の業務運営を効率的に遂行するために必要な職員体制及び人員管理を確立するとともに、適正な給与制度となるよう随時見直しを行う。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

事務局組織の執行体制を随時見直しするとともに、事務の適切な配分と簡素・効率化、外部委託の積極的な導入などにより、可能な限りの効率化に継続して取り組む。

5 広報活動の推進に関する目標

受験生のみならず、高等学校等関係者や広く地域住民に対して、教育研究活動、地域貢献活動や受験、学生生活、就職状況等の情報を発信することはもとより、大学の特色や魅力について関心が高まるよう、効果的な広報活動を実施し、積極的に大学の情報発信による見える化を推進する。

《経営・財務内容の改善に関する目標》

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

(1) 教育関連収入に関する目標

入学検定料、入学料、授業料等の学生納付金、受講料等については、引き続き、東青地域（青森市及び東津軽郡）及び県内の学生に配慮しつつ、社会的事情を考慮して適正な料金設定としながら、着実な収入確保を図る。

(2) 研究関連収入に関する目標

国の科学研究費補助金等の各種制度の有効活用や、産学官金・各種団体等との連携による外部研究資金、奨学寄附金等の外部資金の獲得に努める。

(3) その他外部資金の獲得に関する目標

大学施設・設備等の有効活用の観点から、収入の拡大策を常に検討し、教育研究活動に支障を及ぼさない範囲において、適切な使用料や利用料を設定して積極的に開放するとともに、地域貢献活動その他の自主事業の実施により、自己収入の増加を図る。

2 経費の抑制に関する目標

毎年度、大学運営に要する経費として市から交付される運営費交付金が税金で賄われていることを十分認識し、大学運営業務全般を通じて、支出内容の精査に努めるとともに、市民負担が最少となるよう業務改善や事務事業の効率化、適切な外部委託の推進などにより経費を抑制し、自律的な大学運営の確保に努める。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

大学が保有する土地、施設、設備等の資産については、適正に管理し、有効活用を図るとともに、資金については、安全かつ効率的に運用する。

《自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標》

1 評価の充実に関する目標

業務運営改善のため、法人経営、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況について、定期的かつ継続的に自己点検及び自己評価を実施するとともに、評価の客観性を確保するため、第三者機関による外部評価を受ける。

2 評価結果の活用に関する目標

自己・外部評価結果及び青森市地方独立行政法人評価委員会による毎年度の業務実績評価を活用し、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の改善のための適切な措置を講ずる。

3 情報提供に関する目標

公立大学法人としての説明責任を果たすため、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況に関する情報、自己点検及び自己・外部評価結果に関する情報については、個人情報保護の保護に留意しながら、積極的に情報提供を行う。

《その他業務運営に関する重要目標》

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

大学の施設・設備については、良好な教育研究環境が保持されるよう、適切な維持管理を行うとともに、地域貢献を図るために必要な図書館等の大学施設を開放し、より一層の有効活用を推進する。特に、国際芸術センター青森及び交流施設については、かつて市の施設であった経緯を踏まえ、小・中学生を含む市民への利活用の促進を図る。

2 安全管理に関する目標

学生及び教職員の健康と安全の確保を図り、良好な教育研究環境を提供するため、防災、学内セキュリティ、安全衛生等について必要な措置を講ずるための取組を行う。

3 人権啓発に関する目標

セクシャルハラスメントやアカデミックハラスメント等により、人権が不当に侵害され、教育研究及び職場環境が損なわれることのないよう、教職員に対して人権意識の向上を図るための取組を行う。

4 法令遵守に関する目標

適正な業務運営の保持増進と社会的信頼を確保するため、教職員自ら法令遵守を徹底するとともに、大学教育の一環として学生に対する啓発の取組を行う。

(2) 業務内容

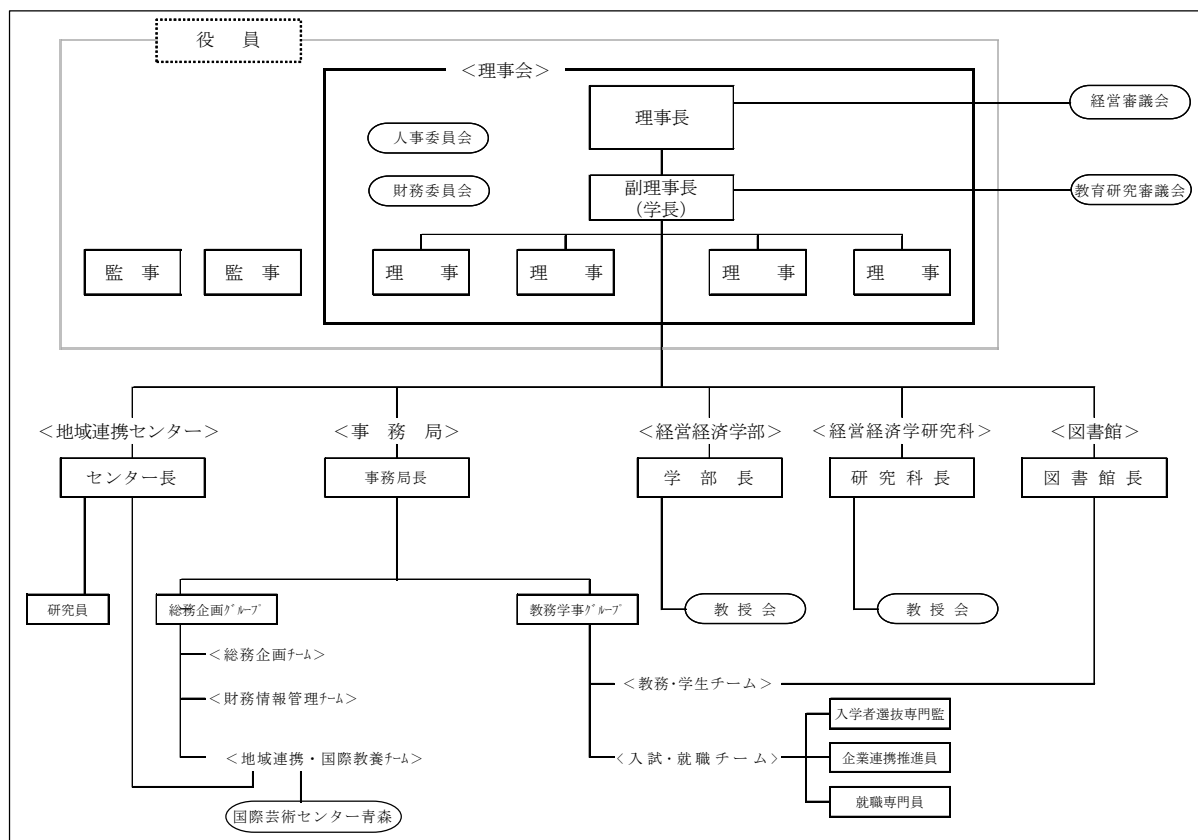
- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する公開講座の開設等学生以外の者に対する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号に掲げる業務に附帯する業務

(3) 沿革

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 平成 5 年 4 月 | 青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学 |
| 平成 9 年 4 月 | 青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設 |
| 平成 10 年 4 月 | 青森公立大学地域研究センター開設 |
| 平成 17 年 12 月 | 青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設 |
| 平成 18 年 4 月 | 経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編 |
| 平成 19 年 4 月 | 大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更 |
| 平成 21 年 4 月 | 公立大学法人へ移行 |
| 〃 | 教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設 |
| 平成 23 年 4 月 | 青森公立大学地域連携センター開設 |

(4) 組織図 (令和3年3月31日現在)

公立大学法人青森公立大学 組織図



(5) 事務所の所在地

青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4

(6) 資本金の額

6,396百万円 (全額 青森市からの出資)

前事業年度末からの増減 なし

(7) 在学する学生の数 (令和2年5月1日現在)

経営経済学部	1,282人
経営学科	557人
経済学科	552人
地域みらい学科	173人
経営経済学研究科	12人
博士前期課程	9人
博士後期課程	3人
合計	1,294人

(8) 役員の状況 (令和3年3月31日現在)

氏名	役職	任期	経歴
八桁 幸男	理事長	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和54年4月 青森県庁採用 平成29年4月 公立大学法人青森公立大学理事長
香取 薫	副理事長	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和53年4月 明治大学計算センター(情報科学センター)採用 昭和58年4月 明治大学兼任講師 昭和63年4月 東海大学短期大学部(高輪)専任講師 平成4年4月 東海大学短期大学部助教授 平成5年4月 弘前大学助教授 平成9年4月 弘前大学教授 平成11年4月 弘前大学大学院研究科教授 平成15年4月 弘前大学地域共同研究センター副センター長 平成18年4月 青森公立大学教授 平成18年9月 大学設置審議会の教員資格審査において研究科博士後期課程専任教授の資格有りと判定(演習Ⅰ,Ⅱ㊤) 平成19年4月 青森公立大学研究科博士後期課程担当教授 平成20年4月 青森公立大学地域研究センター長 平成23年4月 青森公立大学研究科長・地域連携センター長 平成24年4月 青森公立大学学長・公立大学法人青森公立大学副理事長
今 喜典	理事 (非常勤)	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和49年10月 大阪大学助手採用 昭和52年10月 京都産業大学専任講師 昭和57年4月 小樽商科大学助教授 昭和63年10月 小樽商科大学教授 平成5年4月 青森公立大学教授 平成7年4月 青森公立大学学部長 平成17年4月 青森公立大学研究科長 平成26年4月 青森公立大学特任教授 平成26年6月 公益財団法人21あおり産業総合支援センター理事長 平成27年4月 公立大学法人青森公立大学監事 平成29年4月 公立大学法人青森公立大学理事

佐藤 敬	理事 (非常勤)	令和2年4月6日 ～令和3年3月31日	平成8年5月 平成18年1月 平成22年3月 平成24年2月 令和2年4月 令和2年4月	弘前大学教授 弘前大学医学部長 弘前大学被ばく医療総合研究所長併任 弘前大学学長 青森中央学院大学学長 公立大学法人青森公立大学理事
小山内 豊彦	理事 (非常勤)	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和54年4月 平成28年4月 平成29年4月	青森県庁採用 公立大学法人青森県立保健大学 特任教授 公立大学法人青森公立大学理事
小野 大介	理事 (非常勤)	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	平成12年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成26年5月 平成29年4月	トヨタ自動車株式会社採用 青森トヨタ自動車株式会社取締役 青森トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長 ネットトヨタ青森株式会社 代表取締役社長 トヨタL&F青森株式会社 代表取締役社長 青森トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 トヨタ小野グループサービス株式会社 代表取締役社長 株式会社トヨタレンタリース青森 取締役 株式会社トヨタレンタリース青森 代表取締役 公立大学法人青森公立大学理事
石田 恒久	監事 (非常勤)	平成31年4月1日 ～令和4年度に係る 財務諸表承認日	昭和56年4月 平成29年4月	石田法律事務所開業 公立大学法人青森公立大学監事
米田 孝嗣	監事 (非常勤)	平成31年4月1日 ～令和4年度に係る 財務諸表承認日	昭和53年9月 昭和61年5月 平成29年4月	桜田巖税理士事務所入所 米田孝嗣税理士事務所開業 公立大学法人青森公立大学監事

(9) 常勤職員の状況 (令和2年5月1日現在)

常勤職員数 68 人 (前年度 69 人 (1 人減)) ※学長 (教授兼務) を除く

内訳 : 教員 41 人

(教授 13 人、准教授 12 人、講師 : 10 人、教育担当特別教授 : 5 人、
特任教授 1 人)

事務職員 27 人

(プロパー職員 19 人、研究員 2 人、学芸員 3 人、青森市からの出向者 3 人)

平均年齢 47.1 歳

(10) 非常勤職員の状況 (令和2年5月1日現在)

非常勤職員数 61 人 (前年度 56 人 (5 人増))

内訳 : 非常勤講師 29 人

事務職員 32 人 (嘱託職員 13 人、臨時職員 19 人)

2 財務諸表の概要及び財務情報

※勘定科目の説明はP22「【参考】財務諸表の科目」を参照。

※合計額を基準に四捨五入により端数処理しているため、差引等が一致しない場合がある。

(1) 貸借対照表

令和2年度末の資産合計は6,640百万円、負債合計は1,407百万円、純資産合計は5,233百万円となっている。

				(単位：百万円)			
資産の部	令和2年度	前年度	比較	負債の部	令和2年度	前年度	比較
固定資産	6,256	6,435	△ 179	固定負債	1,210	1,242	△ 32
有形固定資産	6,230	6,388	△ 158	資産見返負債	1,197	1,217	△ 20
土地	2,004	2,004	0	長期未払金	13	25	△ 12
建物	2,881	2,990	△ 109	流動負債	197	239	△ 42
うち減価償却累計額	△ 1,758	△ 1,615	△ 143	運営費交付金債務	0	12	△ 12
構築物	226	234	△ 8	寄付金債務	8	8	0
うち減価償却累計額	△ 159	△ 151	△ 8	未払金	113	144	△ 31
機械装置	0	0	0	未払費用	11	12	△ 1
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0	前受金	0	1	△ 1
工具器具備品	40	69	△ 29	預り金	64	60	4
うち減価償却累計額	△ 191	△ 154	△ 37	その他の流動負債	1	2	△ 1
図書	967	978	△ 11	負債合計	1,407	1,481	△ 74
美術品・収蔵品	110	110	0	純資産の部			
車両運搬具	2	3	△ 1	資本金	6,396	6,396	0
うち減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 1	うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
無形固定資産	26	47	△ 21	資本剰余金	△ 1,361	△ 1,237	△ 124
投資その他の資産	0	0	0	利益剰余金	198	169	29
流動資産	384	374	10	純資産合計	5,233	5,328	△ 95
現金及び預金	367	354	13	負債・純資産合計	6,640	6,809	△ 169
その他の流動資産	17	20	△ 3				
資産合計	6,640	6,809	△ 169				

< 主要な財務データの分析（内訳・増減理由） >

（資産合計）

令和2年度末の資産合計は、前年度比169百万円減の6,640百万円となっている。

主な要因は、建物・工具器具備品等の減価償却により固定資産が179百万円減の6,256百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末の負債合計は、74百万円減の1,407百万円となっている。

主な要因は、大口の年度跨ぎ支払が減少したことにより未払金が31百万円減の113百万円、また、運営費交付金を財源に取得した償却資産の減価償却や長期リース債務の償還が進んだことにより資産見返負債が20百万円減の1,197百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末の純資産合計は、95百万円減の5,233百万円となっている。

主な要因は、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が124百万円減の△1,361百万円、また、目的積立金の増加により利益剰余金が29百万円増の198百万円になったことが挙げられる。

(2) 損益計算書

令和2年度決算における経常費用の総額は1,336百万円、経常収益の総額は1,374百万円となっている。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は38百万円、経常利益に臨時損益を加えた当期純利益は38百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額12百万円を加えた当期総利益は50百万円となっている。

(単位：百万円)

項目	令和2年度	前年度	比較	項目	令和2年度	前年度	比較
経常費用	1,336	1,252	84	経常収益	1,374	1,292	82
業務費	1,030	938	92	運営費交付金収益	505	426	79
教育経費	232	137	95	授業料収益	715	720	△5
研究経費	50	36	14	入学金収益	78	83	△5
教育研究支援経費	79	77	2	検定料収益	14	13	1
受託研究費等	1	3	△2	受託研究等収益	1	3	△2
役員人件費	32	28	4	寄附金収益	1	0	1
教員人件費	380	412	△32	補助金等収益	3	2	1
職員人件費	256	245	11	施設費収益	0	0	0
一般管理費	305	312	△7	資産見返負債戻入	29	10	19
財務費用等	1	2	△1	雑益等	28	35	△7
経常利益	38	40	△2				
臨時損失	0	8	△8	臨時利益	0	8	△8
当期純利益	38	40	△2				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12	11	1				
教育研究・地域貢献活動目的積立金取崩額	0	0	0				
当期総利益	50	51	△1				

< 主要な財務データの分析（内訳・増減理由） >

（経常費用）

令和2年度の経常費用は、84百万円増の1,336百万円となっている。

主な要因は、高等教育修学支援新制度の実施に伴い教育経費が95百万円増の232百万円となった一方、事務管理経費や修繕費をはじめとする施設管理経費について予算の効果的・効率的執行による削減を図ったことにより、一般管理費が7百万円減の305百万円になったことが挙げられる。

※参考：事務管理経費・施設管理経費（主なもの）の予算比較

（単位：千円）

区分	予算	決算	差額	備考
事務管理経費 （一般事務経費）	22,800	20,374	△2,426	
校舎等維持管理経費 （維持管理・維持修繕）	173,103	166,043	△7,060	うち維持修繕 △5,066
教員住宅維持管理経費 （維持管理・維持修繕）	3,518	2,008	△1,510	うち維持修繕 △1,633
交流施設運営管理経費 （維持管理・維持修繕）	5,437	4,816	△621	うち維持修繕 △191
ACAC 施設運営管理経費 （維持管理・維持修繕）	9,810	8,356	△1,454	うち維持修繕 △613
計	214,668	201,597	△13,071	

（経常収益）

令和2年度の経常収益は、82百万円増の1,374百万円となっている。

主な要因は、高等教育修学支援新制度の実施に伴い、経常費用に連動して運営費交付金収益が79百万円増の505百万円になったことが挙げられる。

（経常利益・当期純利益・当期総利益）

上記経常費用及び経常収益により、令和2年度の経常利益は2百万円減の38百万円、臨時損失及び臨時利益を加えた当期純利益は38百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額12百万円を加えた当期総利益は1百万円減の50百万円となっている。

なお、令和2年度は第2期中期計画期間の最終年度であるため、市への運営費交付金返還額19百万円を収益として計上しており、例年との比較のため運営費交付金返還額を収益から控除して計算すると、経常利益19百万円、当期純利益19百万円、当期総利益は31百万円となる。

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度決算における資金期末残高は367百万円となっている。

その内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが102百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローが81百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローが2百万円増で、その結果、資金増加額は13百万円となっている。

(単位：百万円)

項目	令和2年度	前年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	64	△ 38	102
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 237	△ 230	△ 7
人件費支出	△ 686	△ 687	1
その他の業務支出	△ 274	△ 281	7
運営費交付金収入	507	439	68
授業料・入学金・検定料収入	728	716	12
その他の業務収入	38	40	△ 2
設立団体納付金の支払額	△ 12	△ 35	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 16	△ 97	81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 35	△ 37	2
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (減少額) (E=A+B+C+D)	13	△ 172	185
VI 資金期首残高 (F)	354	526	△ 172
VII 資金期末残高 (G=F+E)	367	354	13

< 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由) >

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円増の64百万円となっている。

主な要因は、高等教育修学支援新制度の実施により、運営費交付金収入が68百万円増の507百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円増の△16百万円となっている。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が86百万円減の48百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、2百万円増の△35百万円となっている。

(4) 利益の処分に関する書類 (案)

令和2年度決算における当期総利益は50百万円となっており、令和2年度末現在における目的積立金126百万円を合わせた176百万円をもって、積立金として利益処分の承認を求めるものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

令和2年度決算における行政サービス実施コストは、665百万円となっている。

(単位：百万円)

項目	令和2年度	前年度	比較
I 業務費用	490	407	83
損益計算書上の費用	1,336	1,260	76
(控除) 自己収入等	△ 846	△ 853	7
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却等相当額	167	165	2
III 引当外賞与増加見積額	△ 3	3	△ 6
IV 引当外退職給付増加見積額	4	△ 3	7
V 機会費用	7	1	6
VI 行政サービス実施コスト	665	573	92

< 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由) >

令和2年度の行政サービス実施コストは、92百万円増の665百万円となっている。

主な要因は、高等教育修学支援新制度実施の影響により損益計算書上の費用が大幅に増加した影響で業務費用が83百万円増の490百万円となったこと、また機会費用について、年度末における10年利付国債の利回りを参考に設定させる利率が0.005%から0.12%へ上昇したことに伴い6百万円増の7百万円になったことが挙げられる。

※参考

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産合計	6,640	6,809	7,106	7,129	7,402	7,458
負債合計	1,407	1,481	1,690	1,567	1,686	1,657
純資産合計	5,233	5,328	5,416	5,562	5,716	5,801
経常費用	1,336	1,252	1,350	1,235	1,275	1,263
経常収益	1,374	1,292	1,352	1,234	1,292	1,296
経常利益	38	40	2	△ 1	17	33
当期純利益	38	40	3	△ 1	37	13
当期総利益	50	51	38	9	46	28
業務活動によるキャッシュフロー	64	△ 38	76	△ 110	64	△ 24
投資活動によるキャッシュフロー	△ 16	△ 97	38	26	△ 53	60
財務活動によるキャッシュフロー	△ 35	△ 37	△ 33	△ 32	△ 28	16
資金期末残高	367	354	526	445	561	611
行政サービス実施コスト	665	573	615	587	553	563
業務費用	490	407	503	395	407	432
(うち損益計算書上の費用)	1,336	1,260	1,350	1,235	1,275	1,283
(うち自己収入)	△ 846	△ 853	△ 847	△ 840	△ 868	△ 851
損益外減価償却等相当額	167	165	154	153	148	151
引当外賞与増加見積額	△ 3	3	△ 3	2	2	0
引当外退職給付増加見積額	4	△ 3	△ 40	33	△ 12	△ 25
機会費用	7	1	1	4	8	5

(6) 重要な施設等の整備の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当する事項なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当する事項なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当する事項なし

④ 当事業年度において担保提供した施設等

該当する事項なし

(7) 予算及び決算の概要

令和2年度における予算額と決算額の差額及び主な差異は決算報告書参照

※参考：予算及び決算の経年表

(単位:百万円)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,365	1,332	1,393	1,318	1,474	1,517	1,418	1,390	1,471	1,427	1,475	1,447
運営費交付金収入	430	507	445	439	476	471	463	385	503	503	474	426
施設整備費補助金収入	47	32	37	37	60	51	37	33	57	57	27	74
授業料・入学金・検定料収入	822	728	821	726	819	817	824	809	825	814	822	816
目的積立金取崩収入	22	21	51	42	76	87	52	10	49	9	108	79
その他の収入	44	44	39	74	43	91	42	153	37	44	44	52
支出	1,365	1,283	1,393	1,349	1,474	1,444	1,418	1,332	1,471	1,379	1,475	1,406
教育経費・教育研究費等	278	259	261	260	294	311	299	255	296	252	376	296
人件費	672	669	690	685	722	693	702	593	737	773	702	689
一般管理費	364	307	402	326	395	338	375	334	376	296	365	339
施設整備費	47	32	37	37	60	51	37	33	57	49	27	74
その他の支出	4	16	3	41	3	51	5	117	5	9	5	8
収入－支出	—	49	—	△ 31	—	73	—	58	—	48	—	41

3 事業に関する説明

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は1,374百万円で、その内訳は運営費交付金収益505百万円(37%(対経常収益比、以下同じ))、授業料収益715百万円(52%)、入学金収益78百万円(6%)、検定料収益14百万円(1%)となっている。

一方、事業に要した経費は1,336百万円で、主に教育経費232百万円(17%(対経常費用比、以下同じ))、研究経費50百万円(4%)、教育研究支援経費79百万円(6%)、役員・教員・職員人件費668百万円(50%)、一般管理費305百万円(23%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

青森公立大学は、「教育に責任を持ち、社会に対して教育の質を保証する」「学部教育ではなく、学士教育に徹する」「地域に開かれた大学として、地域社会の発展に貢献する」の3つを理念の柱として掲げ、教育研究活動を展開している。

令和2年度においては、年度計画において定めた教育・研究等に関する目標の実現のため、主に以下の取組や成果があった。

1)教育・研究・地域貢献

教育については、これまでの取組に加え、

- ①教育内容として、学士課程ではカリキュラム改正に伴い新たに4科目の開講、大学院課程ではデータ分析士の履修証明プログラムの開講
- ②教育の実施体制として、学生食堂・交流ホール・喫茶室のWi-fi環境や教室のプロジェクト・ディスプレイの更新
- ③学生の受入として、本学主催進学説明会の秋田市での初開催
- ④キャリア支援として、県内企業バスツアーの強化

など、令和2年度年度計画に基づく新規又は重点的な取組を確実に実施してきた。

研究については、年度計画に基づく新規又は重点的な取組はなかったものの、これまでの取組を着実に実施してきた。

地域貢献については、21 あおもり産業総合支援センターと連携した「創業・起業セミナー」の開催、青森圏域連携中枢都市圏を形成する青森市、今別町、外ヶ浜町と学生による「青森まるっとよいどころ祭り」の開催、中泊町からの調査の受託、大間町との連携協定に基づく「第6次大間町総合計画審議会」への参画など、これまでの取組に加え、令和2年度年度計画に基づく新規又は重点的な取組を確実に実施してきた。

また、コロナ禍において、オンライン授業の環境構築や学内Live中継授業システムの準備、経済的困窮学生のための授業料の延納・分割を可能とするなど、積極的に学生支援を行いながら、年間を通じて対面授業を実施し、教育の継続、水準の維持を果たすことができた。

2) 上記以外の業務運営

業務運営の改善及び効率化については、これまでの取組に加え、

広報活動の推進として、新しいホームページの運用、facebookの活用、学部・学科・就職支援等の動画を発信した。なお、イメージ動画は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、配信までには至らなかったものの令和3年度の春に完成予定など、令和2年度年度計画に基づく新規又は重点的な取組を確実に実施してきた。

経営・財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供については、年度計画に基づく新規又は重点的な取組はなかったものの、これまでの取組を着実に実施してきた。

その他業務運営については、これまでの取組に加え、

- ①施設設備の整備・活用等として、青森市主催の「AOMORI トリエンナーレ 2020」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったが、代替として青森市が「ねぶたアート創生プロジェクト」の会場として作品を展示、青森県内の美術関連施設5館で構成する「青森アートミュージアム5館連携協議会」に参画
 - ②情報セキュリティの強化のため、「情報セキュリティポリシー」を改訂し、学内教職員及びホームページで周知
- など、令和2年度年度計画に基づく新規又は重点的な取組を確実に実施してきた。

(3) 課題と対処方針等

経営・財務内容の改善に関する目標を達成するため、令和 2 年度において以下の取組を行った。

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加

(1) 教育関連収入については、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施、初めての本学主催進学説明会の秋田市開催などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。

(2) 研究関連収入については、受託研究や受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。

(3) その他外部資金については、奨学寄附金規程に基づく制度により、県内の企業から 100 千円の寄附を受けた。

2. 経費の抑制については、令和 3 年度予算編成において、費用対効果の観点から事業の見直しを徹底するなどスクラップアンドビルドを行った。

これらのことから、特筆すべき課題はないものと考えているが、引き続き、自己収入の確保や経費の抑制に向けた取組を推進していくこととしている。

4 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

① 予算

決算報告書参照

② 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

③ 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(2) 短期借入れの概要

短期借入れは行っていない。

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

①運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
令和2年度	12	507	505	1	1	12	519	0

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	383	① 期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア 損益計算書に計上した費用の額 383 イ 自己収入に係る収益計上額：－ ウ 固定資産の取得額：1 ③ 運営費交付金の収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金		
	その他		
	計	384	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	122	① 費用進行基準を採用した事業等 高等教育修学支援新制度、退職手当等 ② 当該業務に関する損益等 ア 損益計算書に計上した費用の額：122 イ 自己収入に係る収益計上額：－ ウ 固定資産の取得額：1 ③ 運営費交付金の収益化額の積算根拠 費用の発生に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金	1	
	その他		
	計	123	
その他		12	令和元年度交付分の精算による返還額
合 計		519	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

区 分	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和2年度	-	0
	計	0

(4) 国際芸術センター青森の関連経費決算

①支出（決算額）

(単位：円)

区 分	令和2年度	備考
国際芸術センター青森推進経費	23,365,606	
国際芸術センター青森施設運営管理経費	10,948,183	燃料費 2,592千円
人件費	29,390,559	
学芸員3人(学芸員)、技術員1人(嘱託員)	17,725,807	
職員3人(プロパー)[GL×1/4およびTL×1/2、職員]	9,827,624	R02該当あり(GL:1/4, TL:1/2)
臨時職員1人	1,837,128	R02該当あり
委託料	11,171,667	
自家用電気工作物保安管理業務委託料	205,397	面積按分
中央監視装置保守点検業務委託料	733,756	面積按分
設備管理及び点検業務委託料	3,648,880	面積按分
清掃業務委託料	4,772,975	面積按分
機械警備業務委託料	540,243	面積按分
一般廃棄物処理業務委託料	26,866	実績
外構管理業務委託	1,243,550	面積按分
光熱水費	7,658,062	
電気料	5,704,990	面積按分
上下水道料	1,953,072	面積按分
維持修繕料	0	
大学施設維持管理経費/校舎等管理		
施設維持修繕費		R01より校舎等管理へ集約
研修旅費および参加費(事務局職員1名)	0	H30該当あり
健康診断事業主負担(ストレスチェック含む)	61,545	R02該当あり
単年経費	0	
大規模修繕		R02該当なし
大学情報管理経費		R02該当なし
支出計	82,595,622	

②収入

区 分	令和2年度	備考
特定財源	5,094,304	
国際芸術センター青森/施設使用料	975,772	
財産貸付料(電気、水道料)	76,532	ban café+自動販売機
文化芸術振興費補助金(文化庁)	2,700,000	
芸術活動助成金	1,342,000	(独)日本芸術文化振興会、(公)花王芸術・科学財団
単年度収入	224,790	
雑収入	224,790	引受不可国へ送付SAL郵便料金の返還、奨学寄附金
収入計	5,319,094	

③単独経費(支出-収入)

区 分	令和2年度	備考
国際芸術センター青森関連経費(単独分)	77,276,528	

【参考】財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、地方独立行政法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：定額法による減価償却の累計額。

無形固定資産：ソフトウェアが該当。

投資その他の資産：敷金・保証金が該当。

その他の流動資産：たな卸資産、前渡金、前払費用、未収入金・立替金が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：長期リース債務が該当。

運営費交付金債務：青森市から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：預かり科学研究費補助金等、預かり金、仮受金が該当。

設立団体出資金：青森市からの出資相当額。

資本剰余金：青森市から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：地方独立行政法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：地方独立行政法人等の業務に要した経費。

教育経費：地方独立行政法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：地方独立行政法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館及び情報管理に要する経費。

人件費：地方独立行政法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：地方独立行政法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用等：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

雑益等：財務収益（受取利息）や土地・建物・職員宿舍貸付料、助成金収益等の雑益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間における目的積立金のうち、第2期中期計画に定められた用途に充てることを承認された積立金について当該年度に取り崩しを行った額。（※目的積立金：決算における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上及び学生生活の充実並びに地域貢献活動の推進に充てることを承認された積立金）

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、地方独立行政法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：地方独立行政法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：地方独立行政法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。